

(別紙様式 2)

普及指導員調査研究報告書

課題名：園芸法人の経営規模拡大に向けた取組支援

所属名：美祢農林水産事務所

担当者氏名：幸坂有規、川野祐輔、小山幸恵

＜活動事例の要旨＞

新規就業者の受け皿となり、組織的かつ企業的な経営を行っている園芸法人に対し、更なる規模拡大や持続可能な経営体制の確立を図る取組を支援した。

(有) Gについては、主力品目であるネギの売上拡大に向けた作付体系を確立する取組を、(株) Sについては、露地野菜の栽培技術向上の取組を支援するとともに、いずれの法人も国際水準 GAP に取り組んでおり、その維持・更新を支援した。

1 普及活動の課題・目標

管内の山陽小野田市では、ねぎ、アスパラガス、野菜・花苗などの園芸品目を核とした法人が設立され、各法人とも組織的かつ企業的な経営を行っており、地域農業をけん引するとともに新規就業者の受け皿となっている。

その中でも、県内有数の施設園芸法人で、県内初の ASIAGAP を取得している (有) G は、年間売上目標 3 億 5 千万円を掲げており、主力品目であるネギの売上拡大に向けた作付体系の確立が課題となっている。また、農外参入企業である (株) S は、令和 6 年 3 月に JGAP を取得した主力のアスパラガスと組み合わせる露地品目の栽培技術の向上が課題となっており、ブロッコリーの単収向上を目指す。

2 普及活動の内容

(1) (有) G

毎月開催される月例会にアドバイザーとして出席し、栽培状況の把握や病虫害発生情報等の提供、栽培管理技術の指導を通じて、年間計画に基づく生産の実践を支援した。

○夏秋期に出荷する露地ネギの栽培技術向上

夏秋期のネギは単価が高く、売上拡大に向けて露地（移植栽培）の作付面積を約 3 ha まで増やしたことから、定期的にはほ場を巡回し、育苗や病虫害防除等の栽培管理を支援した。



露地ネギほ場

○ASIAGAP の維持・更新、JGAP への移行に向けた検討

(一社) 日本 GAP 協会が ASIAGAP を 2028 年に終了することとなったことから、JGAP への移行に向け、情報提供を行いながら、影響の確認やスケジュールの検討について支援した。

(2) (株) S

令和6年から栽培を本格開始したブロッコリーをはじめとした露地野菜の栽培経験が浅いことから、栽培技術の向上を図る取組を支援した。

○山口市の野菜生産法人への視察研修

栽培管理の知識や技術の習得を図るため、野菜栽培経験の長い山口市の法人への視察研修の実施を支援するとともに、紹介された技術を(株)Sで実践するに当たっての助言等を行った。



視察研修

○補助事業を活用したブームスプレーヤーの導入支援

露地野菜の栽培面積拡大に伴い、既存の動力噴霧器では、特に夏場の薬剤散布の労力負担が大きいことから、ブームスプレーヤーの導入を検討し、中古が見つかったことから、地域農業資源リノベーション事業の活用に係る事業計画書の作成等を支援した。

○アスパラガスのJGAP認証の維持・更新に向けた支援

認証機関による審査前の自己点検の実施を支援するとともに、点検結果を踏まえた改善を指導した。

3 普及活動の成果

(1) (有) G

ネギの夏秋期の露地栽培で問題となるチョウ目害虫について、病虫害防除所が発表するフェロモントラップ誘殺状況や栽培ほ場での発生状況を情報提供し、適期防除を指導したものの、約3haの作付面積に対する薬剤散布は動力噴霧器による人力であり、梅雨明けが早く夏場の猛暑が長期化した中では作業時間の確保が困難であったことから、断続的に発生する害虫に対する防除が遅れ、被害が発生したほ場が多かった。

春先のハウスネギの単価が安かったこともあり、売上目標の達成は厳しいが、夏秋期の需要は高く、来年は防除の徹底や密植栽培等により収量を確保していきたい、と担当者は前向きであり、交信かく乱剤の活用やドローンによる薬剤散布など、夏場の猛暑下でも対応可能な防除の省力化の検討を支援しているところである。

ASIAGAPからJGAPへの移行については、取引業者への影響はないことを確認できた一方、ASIAGAPのロゴマークの入った包装資材等の在庫が多いことが判明した。このため、ASIAGAP認証を可能な限り継続することとし、今年度予定していた維持審査を更新審査に変更することで、2年間の認証期間を確保し、この認証期間中にJGAPへの移行に向けた検討を継続することとなった。

(2) (株) S

野菜生産法人への視察を通じて、ブロッコリー等の品種選定やスーパーセル苗による育苗、灌注処理剤による病害対策、働きやすい環境づくりなど、参考になる情報を得ることができた。視察をブロッコリー等の作付前に実施したこともあり、今作から試したいとの意向であったため、(株)Sでは苗を購入していることから、納品され

た苗をスーパーセル苗に仕立てる方法や灌注処理剤の使用方法等を早急に情報提供したことで、実践につながった。作付後の生育は良好で、病害の発生も少ないことを確認できた。

JGAPの自己点検については、模擬的な審査形式で実施したことで、GAPに対する理解度や改善の取組が一層深まっている。また、JGAP指導員資格の取得や従業員の責任者への充当が検討されるなど、法人の経営体制の強化も図られつつある。

4 今後の普及活動に向けて

(有) Gについては、露地野菜の防除の省力化の検討と合わせ、単価が下がりやすい春先の収益確保のため、ハウスにおいてネギ以外の品目に取り組むこととしており、ハウス栽培管理技術の習得を支援することで、売上目標の達成を目指していく。

(株) Sについては、令和7年秋に新たに常時従事者を雇用するとともに、新たな農地の利用権設定による規模拡大を検討していることから、収益確保に向けた農地のフル活用（非作付期間をできるだけないようにする）作付計画の策定・実践と、露地野菜の栽培管理技術向上を引き続き支援することで、効率的な営農体制の確立を目指していく。